

さがみはら防災・減災プログラム

<集中取組期間の実施結果>

相模原市役所

平成29年3月1日

危機管理課

さがみはら防災・減災プログラム

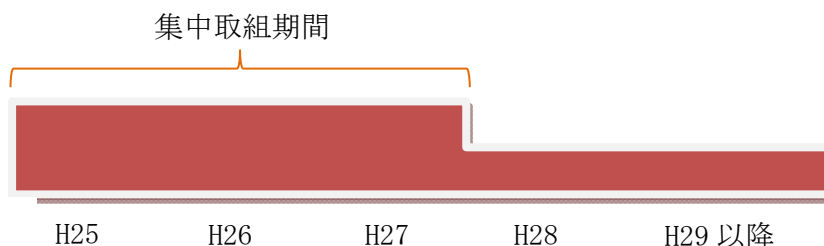
<集中取組期間の実施結果>

さがみはら防災・減災プログラムとは

今後懸念される大規模災害に備え、地域防災計画の実効性を高めるとともに、市民の避難、行政・社会機能の維持、災害に強いまちづくりに資する事業及び災害に対する市民の不安の解消につながる事業について、平成25年度から32年度までに推進する事業です。

集中取組期間とは

平成25年度から27年度までの3か年をより緊急性の高い事業を推進するための集中取組期間として位置付け、避難所施設の耐震化や全避難所へ非常用発電設備の整備など、本市の防災力を集中的かつ効果的に高める具体的事業の推進に取り組むものです。



さがみはら防災・減災プログラムと市税の税率改正

「地方税の臨時特例法（東日本大震災からの復興に関し、地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律）」等に基づき、防災・減災事業の財源とするため、税制上の措置が講じられました。この財源を活用し、「さがみはら防災・減災プログラム」の事業に取り組んでいます。

集中取組期間の結果

防災力の向上に資する様々な事業に取り組み、本市の防災力を大幅に高めることができました。
各取組結果は次ページ以降のとおりです。

年度	事業費
H25	1,295,036 千円
H26	3,079,908 千円
H27	2,218,037 千円
合計	6,592,981 千円

1 地域防災力の向上

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害拡大等に対応できる体制づくりに向けた事業を実施しました。

(1) 防災意識の普及啓発など「自助」の促進

事業費：247,996 千円

○さがみはら防災スクールの運営及び防災マイスターの派遣

自助・共助を中心とした防災知識の普及啓発を進めるための人材を育成する「さがみはら防災スクール」を開催しました。スクールを受講後に、防災士の資格を取得した方を市の「防災マイスター」として認証し、地域における普及啓発に取り組んでいただきました。

- ・防災マイスター認証者数 196人
- ・防災マイスターによる防災講座等開催回数 120回



○防災フォーラムの開催

広く防災意識を醸成し、地域における更なる自主防災力の向上等を図るため、「防災フォーラム」を開催しました。



○防災条例普及啓発動画の制作

防災条例の趣旨及び防災知識等と普及啓発するビデオ動画を作成・放映し、市民等の防災意識の高揚を図りました。

○起震車の増車

防災訓練等において、起震車による地震の擬似体験をすることにより、市民の災害対応力や防災意識の向上に資することを目的に、新たに起震車を整備しました。



○防災ガイドブックの作成

防災に対する市民の意識高揚を図るため、防災ガイドブックを改訂し、市内各世帯に配布しました。

- ・作成部数：33万部



○大規模盛土造成宅地マップの作成

大規模盛土造成地を確認し、防災意識を高めていただくことを目的に、マップを作成しました。



○既存住宅・建築物耐震化の促進

既存木造住宅の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりをめざすため、耐震巡回相談や耐震診断、改修図面の作成、耐震改修工事等にかかる費用の一部を助成しました。

また、耐震診断が義務付けられた建築物の耐震診断にかかる費用の一部を助成しました。

- ・建築物耐震巡回相談（公民館等） : 41回
- ・耐震診断費用補助 : 55件
- ・耐震・防火構造改修計画書作成費用補助 : 50件
- ・耐震・防火構造改修工事費用補助 : 41件
- ・要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助 : 17件
- ・要安全確認計画記載建築物耐震診断補助 : 11件

○緊急地震速報受信システムの整備と防災教育の推進

緊急地震速報受信システムを全校に整備し、システムを活用した防災訓練などの実践的な取組を行い、防災教育を推進しました。

- ・緊急地震速報受信システム導入：小学校72校、中学校36校

(2) 地域の災害対応力など「共助」の促進

事業費：118,406千円

○小型消防ポンプの配備

自主防災隊に初期消火活動用資機材（小型消防ポンプ・スタンドパイプ）を配備し、大規模災害時における火災延焼防止対策の強化を図りました。

- ・初期消火資機材購入数：41セット



○地区別防災カルテの作成

小学校区ごとの具体的な防災対策推進を補完するための基礎資料として、校区ごとの災害環境・防災施設状況・災害履歴等を取りまとめた地区別防災カルテ及び避難場所等の安全性について取りまとめた避難場所台帳を作成しました。



○地域防災力向上のための取組に対する助成

地域防災力の向上を図ることを目的に、地区連合自主防災組織等が実施する地域の特性を活かした防災力向上に資する事業に対し、助成しました。

○土砂災害ハザードマップの作成

日ごろから土砂災害等のおそれのある場所や避難場所などを確認し、災害時の避難行動に役立てることを目的として作成し、対象地域の世帯及び事業者に配布しました。

- ・作成部数：27,900部



2 避難対策の充実

災害時において、市民の生命と身体の安全を守るため、避難施設等の整備を図り、避難者の安全対策を推進しました。整備にあたっては、災害時要援護者への配慮や、備蓄の充実など、体制の整備に取り組みました。

(1) 避難所等の充実強化

事業費：4,195,310 千円

○女性、高齢者等に配慮した避難所備蓄の拡充

高齢者や乳幼児等の要援護者や女性に配慮した、オムツやおしり拭き、生理用品、授乳時等のプライバシーを確保するテント等を整備し、備蓄物資の拡充を図りました。

○防災備蓄倉庫の整備

災害時における市民の生活や応急活動を支援するため、食料や生活用品、活動用資機材等を備蓄するための避難所倉庫及び一般倉庫を整備しました。

- ・避難所倉庫整備：6か所
- ・一般倉庫整備：1か所



○救援物資集積・配送センターの整備

東日本大震災などの教訓から、防災備蓄の充実や本市が被災した際の生活必需品等の救援物資を効率的に受け入れるため、円滑な物資の集積・配送を可能とする機能を兼ね備えた、防災備蓄倉庫を整備しました。



○避難所への非常用発電設備の整備

発電設備が未整備の避難所に非常用発電設備を整備するとともに、老朽化している非常用発電設備を更新しました。
これにより、市内105か所全ての避難所に非常用発電設備が整備されました。

- ・整備数：33か所



○応急給水資機材の整備

避難所における応急給水用資機材の整備・充実を図るとともに、災害発生時等に広域的な供給活動等に必要な資機材の整備・充実を図りました。

- ・給水コンテナ一式 : 22セット
- ・既存ウォーターバルーン用給水栓 : 55セット
- ・給水タンク一式 : 1基
- ・給水タンク用エンジンポンプ・給水ホース一式 : 12セット



○災害時のペットの救護対策事業

災害時の避難生活におけるペットの救護対策を推進するため、必要となる資機材を整備しました。

- ・ケージ (大型犬用79台、中型犬用97台、小型犬用97台)
- ・首輪 (大型犬用100個、中型犬用117個、小型犬用118個)
- ・鎖 (大型犬用100本、中型犬用117本、小型犬用118本)

○一時滞在施設の運営に資する防災資機材等の整備

帰宅困難者対策として、一時滞在施設の運営に必要な非常用の飲料水、食料、生活必需品等の確保及び円滑な運営を実現することを目的に防災資機材等を整備しました。

○屋内運動場の改修や受水槽の耐震改修に係る設計

避難所となる屋内運動場の改修工事や受水槽の耐震改修工事に係る設計業務を実施しました。

- ・小学校22校、中学校19校

○屋内運動場等の改修や受水槽の耐震改修に係る工事

避難所となる屋内運動場の改修工事、吊り天井の撤去、受水槽改修工事を実施し、安全性並びに避難所機能の向上を図りました。

- ・小学校33校、中学校26校



○ヘリサインの整備

災害時救援活動を行うヘリコプターのランドマークとなるよう校舎屋上に学校名を表示しました。

- ・小学校3校、中学校1校



○給食室における災害対策

学校給食単独校及び学校給食センターにおいて、耐震強度が未確定の給食室について耐震診断を実施し、災害時に炊き出しを実施するため、非常用発電設備を整備しました。

- ・耐震診断の実施件数 : 6件
- ・非常用発電設備の整備 : 47か所



(2) 災害時要援護者対策の充実

事業費：160,897 千円

○災害時精神障害者への支援

災害に備え、精神疾患で通院中の方が普段から準備しておく事柄や災害発生時の市の対応をリーフレット、カードにまとめ、配布・啓発しました。

- ・作成部数：各9, 900部

○避難所への災害時要援護者用仮設トイレの配備推進

被災した災害時要援護者は、福祉避難所が開設されるまで、一般避難所で生活を送るため、ユニバーサル対応の仮設トイレ等を一般避難所に備蓄し、福祉避難所についても、必要となる資機材を備蓄しました。

- ・災害時要援護者用仮設トイレ : 105台
- ・凝固・衛生袋セット : 420個
- ・福祉避難所用発電機 : 32個
- ・ // 投光機 : 64個
- ・ // 石油ストーブ : 64個
- ・ // 受電式吸引機 : 32個
- ・ // 軽量アルミ製担架 : 32個
- ・ // 消耗品一式 (毛布や紙おむつ等)



○保育所・幼稚園等における防災対策の推進

公立保育所・幼稚園等の防災用備蓄整備を推進するとともに、民間保育所・幼稚園等による防災用備蓄整備に助成しました。

3 災害対応体制の強化

災害による被害を減らすためには、発災時の生命の安全確保を第一に、地域特性を踏まえた具体的な対策に取り組むことが重要であることから、都市部と中山間地、河川流域など、本市の地域特性やそれぞれの災害要因に必要な対策に取り組みました。

(1) 災害活動機能の強化

事業費：1,587,751 千円

○避難所情報など災害時の情報共有システムの導入

災害の初動期において、必要な情報を迅速に収集・共有することで「被害の全体像の把握」と「各種応急対策の検討」を行い、減災につなげるために災害時情報共有システムを導入しました。

○一斉情報配信システムの導入

災害時に市民への迅速な情報発信ができるよう、様々な情報を効率的に配信する一斉情報配信システムを導入しました。

○情報通信体制の充実

情報の受発信体制を充実するため、ひばり放送のアンサーバック機能を活用するための受信機を消防指令センター3階に移設しました。

また、区役所やまちづくりセンターに衛星電話の屋外アンテナを設置するとともに、災害対策に必要な情報設備を保守管理するための車輛や機器等を整備しました。

○デジタル地域防災無線設備の災害対応力強化

デジタル地域防災無線の中継基地局における非常用発電機の燃料タンクの増設や、移動局半固定型バッテリーを交換し、通信機能の維持・向上を図りました。



○オートバイ隊の整備

災害初動期における情報収集活動に従事するオートバイ隊「銀河」を発足しました。



○災害対策本部機能の強化

災害発生時における情報収集や分析、対策調整をより一層円滑に実施するため、情報通信システムの導入や災害対策室等を改修しました。



○消防局・指令センター庁舎の整備

災害対応活動の拠点となる消防局庁舎の給排水・空調設備及び車庫屋根並びに消防指令センターの空調設備等の改修工事を実施しました。

○災害時の医療救護に係る情報連絡体制の充実

災害の程度に即応した、円滑な医療救護活動の実施に資するため、医療救護本部、拠点救護所3カ所、救護所30カ所へ衛星携帯電話を配備するとともに、救急告示病院等15病院が整備する衛星携帯電話について助成し、災害時における情報連絡体制の強化を図りました。

- ・ポータブル発電機 : 12台
- ・衛星携帯電話 : 49台



○生活必需物資供給対策

被害想定に基づく必需物資の種類・量を時系列別に算出し、救援物資の受入れ拠点の規模、必要となる資機材、避難所への配送に必要な車両の必要数などを調査しました。

○災害廃棄物等処理計画の改定

災害発生時の廃棄物処理を円滑に行うため、災害廃棄物等処理計画を改定しました。

○都市防災基本計画の修正

最新のデータを用いた災害危険度の再判定を行い、都市防災基本計画における災害危険度のデータを更新しました。

○駅前混乱防止対策の拡充に向けた駅滞留者数等の推計

大地震発生時の市内駅周辺の滞留者数、帰宅困難者数の把握など、今後の対策を検討するための基礎資料を作成しました。

○区本部及び現地対策班における機能の拡充

災害時に活動拠点となる区本部及び現地対策班に、断水時用防災トイレ、緊急地震速報機、オイルタンク、ノーパンク自転車等の防災資機材を整備しました。



○救護所における非常用発電設備の整備

災害時に救護所となる西メディカルセンターに非常用発電設備を整備しました。



○小・中学校及び体験学習施設における衛星携帯電話の整備

地震災害等の発生時において、孤立化する恐れのある山間地区の小・中学校及び体験学習施設に衛星携帯電話を整備しました。

- ・整備数 : 7台



○公民館への非常用発電設備や緊急遮断弁付受水槽の整備

現地対策班の位置付けがある本庁6地区の公民館に非常用発電設備や緊急遮断弁付受水槽を設置しました。

- ・非常用発電設備 : 6か所
- ・緊急遮断弁付受水槽 : 2か所



○道路パトロール車の配備

災害時における緊急車両として、道路パトロール車を配備しました。



○大規模震災対応資機材の整備

災害時等の対応の充実強化に向け、消防局に移動式コンプレッサー、震災用バールを整備しました。

- ・移動式コンプレッサー : 1台
- ・震災用バール : 21本



○震災対応車両の整備

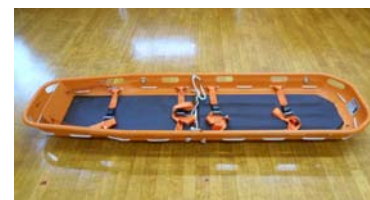
大規模災害時等において、広域的な災害活動を行うため、指揮支援車及び緊急人員搬送車を整備しました。



○大雪用消防活動資機材の整備

大雪時の災害活動に対応するための資機材を整備しました。

- ・除雪用資機材一式(アルミ製スコップ、スノーダンプ)
- ・消防活動用資機材一式(バスケット担架、かんじき等)



○デジタル消防救急無線の整備

通信内容の秘匿性の確保及び消防救急無線の高機能化を図る事などを目的に、デジタル消防救急無線を整備しました。

○消防団無線デジタル化の推進

災害時の通信手段の確保及び通信内容の秘匿性を確保し、常備消防と連携を図るため、デジタル方式の消防団無線装置を整備しました。



(2) 火災延焼対策の拡充

事業費：91,479 千円

○耐震性貯水槽の整備

大規模災害時等で消火栓が使用不能な場合においても、必要な消防用水利を確保するため、耐震性貯水槽を公園等に整備しました。

・整備数：6 か所

○小型高圧遠距離送水装置の整備

大規模災害時等で消火栓が使用不能な場合において、河川等の自然水利から送水するため、小型高圧遠距離送水装置を整備しました。

・整備数：19 式



(3) 災害に強いまちづくり

事業費：191,142 千円

○業務継続計画の策定

大規模な地震災害発生時の行政機能の継続・早期復旧を実現するとともに、市民の生命・身体及び財産を災害から保護することを最優先に業務を継続するため、市業務継続計画（地震編）及び重要業務を支える情報システムの業務継続計画（ICT-BCP）を策定しました。

○受援計画の策定

大規模災害時に他の自治体や機関等からの支援を最大限活かすことができるよう市災害受援計画を策定しました。

○各地区防災計画の策定支援

地区自治会連合会をはじめとする関係団体で構成された計画の策定組織において、地区の課題や特性に応じた検討を行い、各地区の「まちづくり会議」を経て「地区防災計画」が策定されました。

○文化施設の現況調査

文化施設における災害発生時の利用者の安全確保に資するため、ホール吊り天井等の現況調査をしました。

○中小企業におけるBCP策定への支援

市内中小企業におけるBCP（事業継続計画）策定を促進するため、普及啓発及び策定を支援しました。

- ・業種別BCPモデルの策定15社
- ・BCP策定企業フォローアップ15社
- ・セミナーの開催6回
- ・BCPモデル作成事例発表会3回
- ・BCPパンフレットの作成 15,000部

○相模台収集事務所の耐震改修

災害時における衛生上の観点から、し尿収集は必要不可欠であり、確実な収集運搬を実施するため、相模台収集事務所を耐震改修しました。



○橋りょうの耐震補強

避難路や緊急車両の通行、物資の輸送路を確保するため、緊急輸送路に架かる橋りょうを耐震補強しました。

- ・整備数：11橋

